主な記事
まえこまに女性活躍大賞　2
商店街のDX意識調査　3
鬼と写真を撮ろう（経堂）　4

Shoten-gai NEWS
商店街ニュース
第1194号
（令和6年）2024年3月5日
（毎月5日発行）
発行所　東京都商店街振興組合連合会
〒104-0061　東京都中央区銀座2-10-18
電　話　03−3542−0231〜5
FAX　03−3542−0236
URL　http://www.toshinren.or.jp/
購読料　年間2,500円［送料込み、会費に含む］

極彩色のロビーでお出迎え

約5500個のつるし飾りと段飾りのひな人形が、新宿区の京王プラザホテルのメインロビーで国内外からの宿泊客を迎えている。

つるし飾りの細工物は子どもの健やかな成長を願い、キルト作家らが本絹（ほんけん）古布（きぬ）で一点一点縫い上げたもの。伝統の木目（きめ）込みひな人形は職人たちの手で作られたものだという。

極彩色の装飾展示は特に外国人客に好評で、到着早々、写真撮影を始めるグループや、じっくり観賞する人の姿が。

同ホテルは東京都商店街振興組合連合会・商店街連合会が開く新年賀詞交歓会の恒例会場。展示は3月31日まで見られる。

京プラで31日まで

都 有識者会議

人材確保策など反映
知事「女性の自己実現も」

東京の中小企業振興を考える有識者会議（座長＝鵜飼信一・早稲田大学名誉教授）の2023年度最後の会合が2月14日、都庁で開かれた。都の2024年度予算案が先月発表され、「人材確保」「女性活躍」などこれまでの議論がどう反映されているか、施策の方向性を確認し合う場となった。

都の来年度予算案は過去最大の8兆4530億円。中小企業支援にかかる予算は1156億円に上る。また商店街振興には51億円が割かれている。

会議冒頭、小池百合子知事は「静かなる有事で人口減が続き、ますます人手不足が顕著になっている」などと話し、予算に関しては脱炭素経営、介護現場のニーズ対応、スタートアップの成長など強化する方針を示すとともに、「日本最大の未活用エネルギーは女性。女性のパワーをもっと有効に活用し、また自己実現もしてもらいたい」と強調した。

中小企業の成長戦略に女性経営者が活動しやすい環境づくりやDX推進を盛り込んだほか、商店街関連では「商店街チャレンジ戦略支援事業」の中で若手・女性による起業やイベントに対して予算を拡充する。インバウンドの回復や観光需要に応える支援もする。

これを受け、東京都商店街振興組合連合会の桑島俊彦・最高顧問は、予算確保に感謝。

「商店街のイベントはどこも大盛況だが、人手不足で規模や開催時間を縮小した所もある。担い手の育成、地域との連携強化が課題だ」「女性活躍の後押しで魅力ある商店街づくりにつなげたい」などと意見を述べた。

消費者へ10％還元
都、QRコード決済で
3月11〜31日

東京都は、都内の消費を喚起し経済活性化につなげるため3月11日から、支払いをQRコード決済で行うと最大10％のポイントが消費者に還元される「暮らしを応援！　TOKYO元気キャンペーン」を実施する。

対象は①auPAY②d払い③PayPay④楽天ペイ――いずれか。これらを導入している都内の店舗で利用した人が、ポイント還元を受けられる。

還元率は決済額の最大10％。上限は、QRコード決済ごとにキャンペーン期間中、累計3000円相当まで。

期間は3月31日までだが、還元額が予算額に達する見込みとなったら早期終了する。

2024年問題

物流の停滞に対策を
4月からドライバー残業規制

政府の働き方改革により2024年4月から、時間外勤務労働の上限規制の適用が猶予されていた「自動車運転業」「建設業」「医師」についても規制が始まる。

長時間労働が深刻な課題となっている分野で、それぞれ輸送力不足に伴うコストへの影響、企業の設備投資や再開発等まちづくりへの影響、地域医療体制や医療の質確保への影響などが懸念されることから「2024年問題」と呼ばれる。

中でもトラックドライバーの働き方をめぐる「物流の2024年問題」（表参照）では、一般消費者の間で便利なネット通販や即日配送の利用が浸透する一方、ドライバーには再配達の負担が重いといった実態がある。

国土交通省のまとめによると、トラックドライバーの働き方は、全産業と比べて年間労働時間は2割長く、年間所得額は1割低い。長時間労働の主な要因は、運転時間の長さに加え荷待ちや荷役作業が多いためだという。

4月から罰則付きの上限規制が適用され、ドライバー1人当たりの労働時間が短くなることで輸送量が縮小する懸念があり、荷主や消費者の理解と協力も求められている。

何も対策を講じなければ、運べる荷物の量が2024年に14％、2030年には34％減ると試算される。

昨年6月に関係閣僚会議が決定した「物流改革に向けた政策パッケージ」では、①商慣行の見直し②物流の効率化③荷主と消費者の行動変容――を抜本的に進める方針だ。

東京都も2024年問題に備え対応する。

建設業や運輸業への就職促進策、荷さばき可能な駐車スペースを都が確保するなど物流の効率化、荷主と都民の意識改革を求める広報などを2024年度予算案に盛り込んだ。

また2月6日には、物流効率化の好事例などを紹介する初のセミナーを都が開催した。

セミナーでは、食品卸売業の企業が納品先に自社負担で冷蔵庫を設置させてもらうことで、納品時間を指定されたり検品に立ち合ったりする必要がなくなり、ドライバーの労働時間削減に効果があった例が報告された。

近隣の同業他社と共同配送することで輸送回数を減らした例や、ITシステムを導入し荷待ち時間を減らした例もあり、都は「物流業界だけでは解決できない。荷主や都民の意識改革も進めたい」としている。

何が変わる？　物流の2024年問題とは

働き方改革関連法施行により2024年4月からトラックドライバーの長時間労働が規制されます

【トラック事業者の場合】
- ドライバーの拘束時間が短くなる
- 1日に運べる荷物の量が減る
- 利益減やドライバーの収入減なら人材不足に

【荷主企業の場合】
- 運賃値上げにより物流コストが増える
- 長距離輸送の依頼が難しくなる
- 輸送スケジュールの見直しが必要になる

【消費者ができること】
- 確実に受け取れる日時と場所を指定する
- まとめ買いで配送回数を減らす
- 宅配ボックスや置き配を活用する
- 急ぎ便の利用はどうしてもの時に

何も対策しなければ経済や生活が停滞?!

都商連

能登へ義援金募る
墨田で開催の理事会で

東京都商店街連合会（山田昇会長）は、能登半島地震の義援金を取りまとめ、全国商店街振興組合連合会を通じて石川県商店街振興組合連合会へ送る。2月15日に開いた都振連・都商連の理事会で決めた。

受け入れ期間は3月31日まで。三井住友銀行京橋支店（普通）7071707、東京都商店連合会の口座で受け付ける。

商店街ごとに視察などでの縁があり個別に義援金を送るケースもあるが、「取りまとめてくれる所はないか」という相談が寄せられていた。

なお、同日の理事会は初めて、墨田区で開催した。これまで都振連・都商連の事務所がある銀座の中小企業会館内で行ってきたが、互いの地域に出向く機会を増やせればと、理事らの地元商店街を会場にする試み。

初回は山田会長の地元、錦糸町で会議室を借り、デジタル決済を活用したバルウォークなど墨田区商連の事業や、客引き防止のパトロールなどをしている錦糸町商店街の活動が紹介された。

立川市商連からは、農家と連携し地産地消を進めるため立川産食材を使う店をPRしている活動などの報告もあり、今後も都振連・都商連としては、各地で理事会を開く機会を設け、議論を活性化していく姿勢だ。

各区市振連・区市商連会員様

東京都商店街振興組合連合会　広報課
Fax：03-3542-0236　または
Mail：news@toshinren.or.jp

TOSHINREN-information

魅力ある街づくりのためには
“振興組合化”から！

■振興組合設立のためには？

振興組合を設立するためには、発起人が7人以上おり、次の3つの要件を満たすことが必要です

①小売商業、サービス業を営む者が30人以上近接して商店街を形成していること

②他の商店街振興組合の地区と重複しないこと

③その地区内の組合員有資格者の2／3以上が組合員となり、かつ、総組合員の1／2以上が小売商業またはサービス業であること

■振興組合設立のメリットは？

①人的なまとまりが強くなり組織力が強化されます

②組合運営および会計が明確化され新規加入促進につながります

③法律に基づく法人であるため、社会的な信用が高まります

④国や都、区市など行政の助成金や施策が活用できます

詳しくは　東京都商店街振興組合連合会　組織課へお問い合わせください　TEL：03（3542）0231